

92-J-6

**日本のマルクス経済学の理論
(とりわけ方法論)の現段階**

山口重克
(東京大学経済学部)

1992年9月

本稿は次の三つの問題についての現代の日本のマルクス経済学の主要な見解を類型化して紹介し、あわせてこれらの問題についての私見を述べることにしたい。

- (1) 『資本論』ないしマルクス経済学の基礎理論の内容・課題・方法。
- (2) 『資本論』ないし基礎理論をその一部とするマルクス経済学全体の課題・方法。
- (3) マルクス経済学と社会主義の関係。あるいは理論と実践。

(1)

戦後日本の『資本論』研究における最も主要な論争の一つは、マルクスのいわゆる経済学批判体系のプランをめぐる論争であるということができよう。ここでは、このいわゆるプラン論争における二つの考え方の対立を紹介し、それを手がかりにして『資本論』のいくつかの論点についての理解の仕方の類型を特徴づけてみたい。

マルクスは1857年頃から63年頃にかけて彼の経済学批判体系の構想を手紙やノートにいくつか書き残している。この6～7年の間に彼のいわゆるプランも少しずつ変化してはいるが、その基本的な構造は、下のような図式に単純化して示すことができるというてよいだろう。

- | | |
|----------------------------|--------------|
| I 資本 | 2 競争 |
| 1 資本一般 | 3 信用 |
| (1) 商 品 | 4 株式資本 |
| (2) 貨 幣 | II 土地所有 |
| (3) 資 本 | III 賃労働 |
| (a) 資本の生産過程 | IV 国家 |
| (b) 資本の流通過程 | V 外国貿易 |
| (c) 両者の統一（または資本と
利潤、利子） | VI 世界市場（と恐慌） |

ところで、『資本論』の篇別構成をみると、形式的にはこのプランのⅠのⅠの「資本一般」の構成に似ているように見える。また形式だけでなく、『資本論』の第三部「資本制的生産の総過程」には、何箇所かで諸資本の競争とか信用制度などの問題は『資本論』の範囲外の問題であるという注意が与えられているのであって、内容的にも『資本論』はプランの「資本一般」の部分について書かれたもののようにみえるところがあるわけである。しかし他方ではまた、この第三部には、実質的な内容からみて、たとえば第十章の競争と市場価格、第十五章の過剰生産、第四篇の商業資本、第五篇の信用・株式会社・景気循環、第六篇の地代といったように、プランの「資本一般」の範囲外の「競争」・「信用」・「株式資本」の諸問題、およびプランでは「資本」の外部に位置づけられていた「土地所有」や「恐慌」の諸問題までもが導入されているのであり、その点からいうと、『資本論』ではかつてのマルクスの構想は変更されているともみうるのである。

このような事情を背景にして、戦後の日本では、現行の『資本論』においてはマルクスのかつてのプランの構想は変更されて、「競争」論以下の諸問題は『資本論』の中に、全部ではなく選択的にはあるが、積極的に導入されているとみるいわゆるプラン変更説と、プランは変更されておらず、したがって『資本論』はプランの一部を展開しているにすぎないというプラン不変説にもとづく『資本論』＝『資本一般』説とが対立することになった。しかし、プランが不変のままなのか、それとも変更されたのかという問題についてのマルクス自身の確かな証言が残されているわけではないし、『資本論』の内容に即してみても、先にも述べたように、いずれとも主張しうるような記述や内容が交錯・混在しているのであるから、このようなプラン問題についての対立は、根本的には、『資本論』の、あるいはもうすこし一般化した言い方をすれば、マルクス経済学の基礎理論の、対象と方法はどうかという問題についてのそれぞれの論者の考え方の相違に由来するものであったといわなければならないことになろう。

さてそこで、次にこの二つのこと、すなわち、プラン問題についての解釈の対立と基礎理論の対象と方法についての考え方の相違とはどのように対応し、どのように関連しているのかという問題を見ることにしたいが、その前に、こ

ここで「資本一般」とか「競争」という場合にそれはどういう内容を意味しているのかを、1857-58年の『経済学批判要綱』を参考にして簡単に述べておこう。

まず「資本一般」であるが、これは諸資本の多様性を捨象している資本概念のことであるといつてよいだろう。つまり各種の資本に共通な、抽象的な資本そのもの、というような意味の言葉である。あるいは社会的な総資本を一つの資本のようにとらえておいて、個々の資本をその平均的な可除部分としてみようとする資本観であるというようにもいえよう。

これにたいして「競争」といわれているのは、多数の諸資本の相互作用として現われる資本の運動の現実的過程のことであるといふことができよう。個別的諸資本は実はこの競争によってはじめて総体としての資本の一環として位置づけられ、一般的資本として措定されるのである。したがって、「競争」は「資本一般」を措定するいわば現実的な機構的条件としての役割をになうものであるともいえよう。

『資本論』を上述のような意味の「資本一般」の理論に限定して理解するか、それとも「競争」以下をも積極的に導入した理論として理解するかという対立は、したがって『資本論』の対象と方法についての次のようないろいろな理解の仕方の相違と対応ないし関連することになる。

たとえば、『資本論』を「資本一般」論とみる観方は、『資本論』を均質な、あるいは平均的な資本主義世界を対象とする理論であるとみる考え方と対応しているといつてよいだろう。いいかえると、『資本論』は諸資本の競争的運動の現実的な過程を対象外の問題として度外視し、諸資本の競争の結果として社会的生産の均衡的編成が達成されているところをとって、それをいわば静学的に考察している理論であるとみる考え方であるといつてよいだろう。

それにたいしてもう一つの「競争」以下の問題も導入されているとみる観方----これを以下では「競争」論的観方と略称することにする----は、『資本論』では社会的生産を均衡的に編成する現実的過程が積極的に問題にされているとみる考え方に対応しているといえよう。過程を重視しているわけであるから、当然のことながら均衡だけではなく、むしろ均衡にいたる過程の不均衡な関係や、不均衡を均衡化する市場機構ないし市場組織や動態も考察の対象となって

いると考えられることになる。

このように考えられるとすると、先の二つの観方の対立は次のような考え方の相違とも対応するといえよう。すなわち、「資本一般」説は社会的生産ないし生産物の実物的関係を重視し、流通ないし市場は消極的な、単なる形式的ベールのようなものとみる考え方に対応しており、「競争」論的観点は流通上の個別的关系の意味に注目し、流通ないし市場の社会的生産の均衡編成にたいする積極的役割を強調する考え方に対応するといえよう。さらにまた、これらは次のような二つの考え方の相違とも関連するであろう。すなわち、その一つは、『資本論』は個々の当事主体の個別的な行動の意図せざる結果として達成される資本主義的な社会的生産様式を、分析者がいわば俯瞰的に、第三者的に観察し、その特殊歴史的性質を他の社会的生産様式との比較において究明することを主要課題とするという考え方である。また、もう一つは、『資本論』は資本主義社会において人と人の関係を規制している物と物の関係を、実は人と人との関係が物象化したものであると捉え、物象的な関係の背後にある個々の当事者の経済人的意識とそれにもとづく市場経済的利益の極大化行動を観察し、この個別の当事主体の行動の結果として社会的生産編成を理論的に再構成するという方法をとっているという考え方である。

このように、『資本論』とマルクスのいわゆるプランとの関係については、プラン不変説と変更説の対立と論争があり、したがってまたそれに対応して『資本論』の対象と方法についての理解に対立があったわけであるが、このことは必ずしも経済学の基礎理論----いわゆる経済原論ないし経済学原理論----のあるべき対象なり方法なりについての考え方の相違を意味するわけではない。『資本論』の解釈として「資本一般」説をとる人の中には、『資本論』がそうなのだから、経済学の基礎理論は『資本論』同様に「資本一般」を論じればよいと考える人もいるかも知れないが、そのような人はおそらく少数で、あるべき基礎理論は「競争」論以下の諸問題もカバーしていなければならないと考えている人が多いといつてよい。この後者の人たちにとっては、したがって、『資本論』は経済学の基礎理論としては不完全なものであり、これを基礎理論として完全なものたらしめるためには、「競争」論以下の機構や動態の諸問題を別に追加的に展開しなければならないということになる。他方、『資本論』

の解釈として、「競争」以下も導入され、考察されているとみる人たちにとっては、『資本論』は、対象とされている論点の範囲ないし外延には不十分さはないと考えられることになる。ただ、方法に混乱があり、内容的にも必ずしも完成された叙述にはなっていないところが多々あるので、その点を整序し充実させる必要があるということになるわけである。

このように、いずれにしろ『資本論』をそのままの形で利用できると考えている人は少数であるといつてよいのであって、日本では一般に『資本論』は何らかの意味で再構成されなければならないものだと考えられているといつてよいだろう。ただ、その理由なり方向なりについてはいろいろな考え方があるわけである。

さて、そこでこの辺で『資本論』の再構成の仕方についての、あるいは経済学のあるべき基礎理論についての私の見解を述べておくことにしよう。

まず、基礎理論の目標ないし課題について。これには大別して二つのことが考えられる。その一つは資本主義の一般的規定・本質的規定を明らかにし、資本主義と他の社会体制の比較の一般的基準を確定することである。しかし、現代の基礎理論の役割は単にそのようなことだけにとどまるべきではない、というよりもむしろそのような役割はどちらかといえば消極的な、第二義的なものでしかない、と私は考えている。

マルクスにとっては『資本論』は、資本主義の本質、したがってまた資本主義の根本矛盾を明らかにすることによって、彼の社会主義の主張に理論的根拠を与えるという意義をもつものであったといつてよいだろう。そして、マルクスの時代には、そのような課題はそれなりに一定の意味をもっていたといつてよい。資本主義的生産様式は18世紀の後半から19世紀前半にかけてまずイギリスにおいて確立し、そこに拠点をおいて、ヨーロッパ大陸の諸国の旧来の社会関係を徐々に解体し、さらにはアメリカ大陸や東洋にも進出して、やがては世界全体を一様に資本主義化する勢いを示していたのであって、19世紀中葉はこのような世界をいわば同質化しつつある資本主義の本質的な差異性を明らかにすることが焦眉の急務であったといつてよいからである。

しかし、その後の資本主義の歴史的経過はそのような世界的な全面的一様化という推移を示さなかった。イギリスに続いて西ヨーロッパや北アメリカを中

心にいくつかの諸国ないし諸地域で資本主義化が進行したが、そこでは必ずしも旧来の社会関係は完全には解体されないまま、非資本主義的諸関係・諸慣行が残存し、かつさらに新しく必ずしも純粋に市場経済的とはいえない諸制度やイデオロギーが形成されて、純粋に資本主義的な市場経済関係と非資本主義的市場経済関係（小商品生産や公企業など）と非市場経済的関係（独占・競争規制・集団主義など）との合成的・混合的な多様な資本主義が出現したのである。しかもそれは、同質的な、一様な資本主義への一時的・過渡的形態としてそうだったのではなく、ある期間、固定的・安定的に持続するいくつかの類型として存続したのであった。

さらにまた他方では、このような資本主義諸国の周辺に、必ずしも資本主義化しないで、旧来の社会関係を存続させたまま、それを利用する先進的資本主義諸国によって政治的・経済的に支配される諸国ないし諸地域が主として南半球と北半球の一部に広範囲に残存したのであった。18世紀末から20世紀末に至る世界の歴史は基本的には資本主義が動かしたとあってよく、その意味でこの時代の世界は資本主義的世界であったとあってよいが、それは19世紀中葉まで一般的に予想されていたような全面化の傾向を現実化させたものではなく、合成的・混合的な多様な資本主義諸国とその周辺に位置づけられた多様な非資本主義諸国との重層的な相互依存的構成体としてのそれだったのである。そして、20世紀における二つの世界大戦は、多様な資本主義諸国と多様な非資本主義諸国の内部構造とそれらの世界的編成の仕方にももちろん変化をもたらしたけれど、しかしそれによってもこのような資本主義世界の重層的な構造そのものには基本的な変化はなかったのであり、我々は現在そのような世界に生きているわけである。

したがって、現代における基礎理論には追加的な、もう一つの別な役割が与えられることになるのであって、マルクスの時代における『資本論』の役割とは変化せざるをえない。すなわち、やがて全面化するであろう資本主義の一般的な本質を明らかにするということよりも、むしろ重層的な構成体ないし有機的な編成体としての資本主義世界とそれの一環をなす各国ないし各地域の経済システムの具体的現実を分析するための基準となるような分析用具としての役割が重要な課題になってきていると考えられるわけである。

次に、このような役割を果たすべき基礎理論の内容と構成方法について。以上のような役割を果たすためには、単に資本の生産過程における資本・賃労働関係を分析することによって資本主義的生産様式の階級的本質を明らかにするだけでなく、資本主義的な再生産ないし蓄積の現実的な過程にたいする市場の様々な諸機構・諸制度の役割を明らかにすることが重要である。何故ならば、現実の資本主義世界の重層的・有機的な構成・編成は市場のさまざまな諸機構・諸制度を通して行われているものだからである。しかも、現実の資本主義の世界的システムは全体としても、またそれを構成する種々の地域ないし国民経済についても、時期によって構成・編成がさまざまに異なり、したがってまたそれらの再生産ないし蓄積の仕方もさまざまに異なるのである。そこで、経済学は、このような資本主義のさまざまな差異を時期や地域や国家などによって様々に相違する特殊な諸条件によって規定されて生じたものであると捉え、このような特殊性を分析するための一般的基準として、特別な諸条件による規定を受けていない、純粹に市場経済的な要因だけで形成されたものとしての市場機構・制度を理論的に展開することを要請されることになる。こうして基礎理論はまさにこの要請に応じうるように構成されなければならないことになる。

純粹資本主義論においては、具体的には次のような諸市場が論じられればよいであろう。すなわち、(i)産業資本と商業資本による商品市場の組織ないし機構。(ii)産業資本と商業資本の間の信用関係と銀行資本を中心とする貨幣市場の組織ないし機構。(iii)これらの諸資本における株式会社制度と証券業資本による資本市場。そしてこれに加うるに、これらの諸市場を利用する産業資本の蓄積過程における景気の変動と景気循環の諸局面分析が必要であろう。これらの諸問題は『資本論』第三部でかなり詳細に分析・説明されているが、未整理の部分が多く、かつ「資本一般」的観点の残存による制約もあるので、「競争」論的観点からの分析を追加しながら、再構成される必要があると考えられる。

なお、日本におけるこれらの各市場の研究と景気循環の研究は、とくに戦後の1950年代後半から活発となり、高い水準の研究成果が大量に蓄積されている。

現実の世界で物体が落下する例を考えてみよう。その物体には重力が作用しているだけでなく、空気の抵抗もあれば強風が吹いている場合もある。他の物体と衝突することもある。落下する物体も鉄塊のようなものの場合もあれば紙切れのようなものの場合もある。この現実から落体運動にたいする重力の作用だけを分離して観察しようとする場合には、観察者は真空状態の実験装置を作って、重力以外の諸要因の作用を除去する。現実の資本主義経済も政治的・経済的・文化的等々のさまざまな諸要因の合成物である。この合成物としての現実から市場経済的諸要因だけを分離・抽出し、これらの要因だけで編成されている社会的生産を実験室的に再構成したものを純粋資本主義という。この具体的な構成方法は、市場経済的利益の最大化を唯一の行動原則とする経済主体を想定し、このいわゆる「経済人」に自由に行動させ、その行動の意図せざる結果として実現される社会的生産編成を観察するという手続きによる。こうして編成された純粋資本主義経済が、経済学の基礎理論としての経済原論ないし経済学の原理論の世界である。『資本論』の世界も同様のものと理解してよいだろう。

ところで、現実の資本主義経済はもちろんこのような純粋な資本主義経済ではない。いわば不純な、非資本主義経済とか非市場経済との合成物、混合物である。そこで、このような現実の不純な資本主義経済を純粋資本主義論によって分析するというのは、具体的にはどういうことを意味するのかということが問題になる。

この問題については、日本のマルクス経済学には大別して以下のような二つの考え方があったとってよいだろう。

一つは、直接適用論とでもいうべき考え方で、純粋資本主義と現実の資本主義を直接的に対比し、両者の偏差を明らかにすることをもって現実分析とするという考え方であるが、これにもさらに大別して二つのタイプがあった。すなわち、労農派と呼ばれた人たちの考え方と封建派（あるいは講座派）と呼ばれた人たちの考え方である。純粋資本主義との偏差をもって現実の特殊性と規定する点は両者に共通であるが、前者は偏倚しながらも一般性が貫徹しているという捉え方をする場合が多く、その限りで本質還元論である。またこの派の人

たちは現実の資本主義はやがて純粹の資本主義となる過渡にあると捉え、現実の不純性としての特殊性はやがて消滅する一時的なものであるという捉え方をしていたといっただけよい。その意味でこの考え方は、混合的な不純な現実の資本主義の中にある純粹資本主義としての側面を強調して抽出する分析論であるといえよう。これにたいして後者は、不純性としての特殊性を固定的にとらえ、現実の非資本主義的側面を強調して抽出する分析論であった。これが封建派と呼ばれたのも、戦前の日本資本主義の前近代性、封建性を強調し、近代的な資本主義となるためには政治的なブルジョア革命を必要とするという考え方をとっていたからである。このように、いずれの派にせよ、直接適用論は、分析対象としての現実が資本主義か否か、資本主義として前近代性的か否かという課題を設定し、それにたいして純粹資本主義こそが本来的な眞の資本主義であるという理解を基準にしてこの課題に迫ろうとしていたといっただけよい。

もう一つの考え方は、間接適用論とでもいうべきもので、宇野派と呼ばれている人たちのいわゆる三段階論という方法論である。これは、純粹資本主義というのは現実には存在しない思考実験的な世界であり、現実の資本主義はタテにもヨコにも、つまり時間的にも空間的にも、種々様々であって本来的に不純であり、多様なのだという考え方に立っているといっただけよい。宇野派の考え方もいろいろと多様なのであるが、ごく単純化して解説すれば、資本主義世界には基軸的な生産力の発展段階に応じて、資本の蓄積様式、産業組織、世界（貿易・資本取引）の編成構造、各国の経済政策などに三つのタテの類型といくつかのヨコの諸相が抽出できるのであり、これを発展段階論として構成し、第二の分析基準として用いることにより、資本主義世界なりそれを構成する諸地域なりの現実の経済の個別的特性の歴史的・経済的必然性がより明確に説明できるようになると考えていると要約できよう。この方法論では『資本論』ないし基礎理論は発展段階論における類型・諸相の分析の際の基準になると考えられているのであり、基礎理論と現実分析の間を中間理論としての段階論が媒介すると考えられているという意味で間接的適用論といったわけである。

なお、宇野派の中にも、純粹資本主義は観念論的世界であるということから、これを排し、合成的・混合的な資本主義世界そのものを対象にした基礎理論を構築しようとして、基軸部分だけが純粹資本主義的で、周辺は非資本主義的な

いし非市場経済的であるような世界を基礎理論の対象とすることを提唱している派もある。これは世界資本主義派と呼ばれているが、私の見解としては、周辺については純粹の市場経済のように一元的な要因で説明することは不可能であり、何らかの抽象理論を作るにしても、せいぜい多様な要因のいろいろな組み合わせによる類型論として構成するしかないのではないかと思われる。

ここで中間理論ないし経済学の三段階論についての私の見解を述べておこう。現実の資本主義は純粹資本主義と非資本主義と非市場の合成物・混合物であるという前述した現実の捉え方を使っていえば、資本主義はそもそも多様であるというのは合成の仕方・混合の仕方が多様なのである。しかもそれぞれの現実の資本主義は厳密には一回限りのもの、あるいは一つ限りのものである。時々刻々変化するし、空間的にも同じものは二つとない、きわめて個性的なものなのである。しかし、現実をこのようなものとしてだけ描写するのであれば、それがどんなに詳細を極めたものであろうと、それは事実の単なる記述でしかなく、理論的な、あるいは科学的な経済学的分析とはいえないものであろう。それでは経済学的分析とはどのようなことをいうのか。

現実の現象が、自然現象にせよ社会現象にせよ、科学的分析の対象になりうるということは、ごく抽象的にいうならば、その現実の中に何らかの法則性が貫徹しているということであろう。いいかえれば、一定の条件のもとでは同じ現象が繰り返し生起しうる関係が存在するということである。資本主義経済についていえば、無数の多様な現実の中にも不変の、あるいは共通の一般性をもった関係なり構造なりがあれば、科学的分析の対象になりうるわけである。といっても、科学的分析というのは現実の中にも法則性が貫徹しているということを示してみせるとか、共通の一般的関係なり構造なりをとり出してみせるといようなことではない。現実の資本主義経済を規定しているさまざまな要因を、多様な資本主義経済に共通の要因という意味での一般的要因とそうでない要因という意味での特殊的・個別的要因とに区分し、現実をこの二種類の要因の合成物であるというように認識することが、科学的な経済学的分析の意味ということになるわけである。

現実のすべての資本主義経済について共通ないし不変の一般的要因は何かと
いえば、それは純粹の市場経済的な関係であるといってよいであろう。どのよ

うな資本主義経済も市場経済としての一面を持っていることは疑問の余地のないところであろう。この市場経済はいわゆる経済人の一元的な原則にもとづく行動を観察することによって純粋な関係として構成できるものである。このようにして構成されたものが『資本論』ないし経済学の基礎理論であった。もちろん経済学的分析というのは、先にも述べたように、現実の資本主義経済をこのような純粋資本主義に還元してみせることではない。現実の資本主義も純粋の資本主義としての一面を持っているというようなことを確かめてみたとしても、理論的にも、また政策の策定にとっても、積極的な意味はほとんどないであろう。

経済学的分析とは、個性的な現実の経済を、純粋に市場経済的な要因にたいしてそれ以外のさまざまな特殊的・個別的要因が作用してそれぞれの個性が発現していると認識しようという方法による分析のことをいうわけであるが、その場合、現実の経済の個性を規定している諸要因にもさらに大別して二種類のものがあると考えられる。すなわち、その一つは、数十年といったかなりの長期間にわたって一定の関係なり構造なりが比較的安定的・固定的に持続して作動すると考えられるものであり、もう一つは、比較的短期間しか作動しないで、数年とか数カ月とか数日とかのうちに変化したり消滅したりすると考えられるものである。このうちの前者は、純粋の市場経済的な関係のようあらゆる資本主義に共通に作用しているという意味での一般性はないが、しかし数十年という一定の期間をとってみると、その期間におけるあらゆる資本主義にたいしてその規制力を作動させているということができる。ある期間にわたって持続しているということは、いいかえれば、その期間いわば繰り返し作動しているということであり、その限りでは、市場経済的要因のようにではないけれども、半ば法則的な力がそこに働いていると捉えることができる、つまり期間を限った理論を作ることができるわけである。この種の要因としては、例えば地理的環境、人間の価値観・宗教観・民族性・社会規範といった文化的環境、生産技術の水準・構造、国家の政策、等々が考えられる。現実の個性的な資本主義経済を分析する際には、純粋資本主義論としての基礎理論の次に、これらの諸要因によって純粋資本主義における純粋な経済人の行動原則に偏倚が加えられ、いわば不純化したものとしての不純な資本主義の類型化が行なわれ、これが基

礎理論の世界としての純粋資本主義にたいする第二次的な中間理論の世界とされるのである。上に例としてあげたような諸要因は、その持続期間が同じとは限らないわけであるから、期間のズレがある分だけ類型の数も多くなるであろうが、ともかくこのような第二次的な理論を個性的な現実の分析のための中間的な、第二の基準としようというわけである。

以上を要するに、私は、歴史的現実の理論的分析とは、一回限りの個性的事実を単にそのようなものとして記述することでもないし、一回限りの現実をそのなかにひそむ他の現実との共通な一般性に単に還元してみせることでもなく、一回限りの現実の中に繰り返すものと繰り返さないものを見出し、現実を繰り返すものと繰り返さないものとの合成として認識することをいうと考えている。そしてその合成は、基礎理論にいきなりさまざまな特殊的・個別的条件を投入して現実を再構成するのではなく、特殊的・個別的条件の中に一定期間繰り返すもの----ある期間限りの条件といってもいい----を見つけてそれによって中間的な理論の場を作り、このような三種類の諸要因の合成として現実を認識しようと考えているわけである。

なお、日本におけるこの中間理論の分野の研究は、いくつかの段階ないし類型の特徴を規定する諸事実の収集と分析という点ではかなりの進捗を示しているが、理論として体系化する方法が必ずしも確立されていないので、全体としては達成度はまだ低いといわなければならない。

(3)

マルクス経済学と社会主義の関係について、主としてマルクス経済学の外部に、従来、いくつかの通俗的な誤解が存在しているように思われるので、ここでまずそのうちの代表的なものを紹介・検討しておこう。

第一に、マルクス経済学は理想的な社会主義社会をデザインし、社会主義経済の建設の方法や計画の技術を研究・提示することを課題としている学問であるという理解の仕方をあげることができるが、これには経済学という学問について誤解がある。経済学は17・8世紀における市場経済の急激な展開と共に発生し、市場経済に特有な問題を対象にして発達してきた学問であって、市場経済を対象にするものである点ではマルクス経済学も変わるところはないので

ある。日本でマルクス経済学というのは『資本論』を基礎理論とする経済学のことをいうとあってよいが、『資本論』はいうまでもなく、資本主義経済を、それも実験室的に純粋な資本主義経済を対象としているものであり、それを基礎理論とする経済学の全体は、現実の世界資本主義ないしその一環としての各国資本主義の現状分析を最終の目標として、工業・商業・農業などの諸産業や労働、金融、財政、国際関係等々の各分野の現実の研究に従事しているのである。もっとも日本では社会主義経済論と呼ばれている学問分野があり、これは社会主義を対象にしている。中国経済やかつてのソ連経済や東欧経済の歴史や現実を研究したり、あるいはもう少し抽象的に計画経済の技術論を研究したりするわけである。社会主義経済にも、国際的にはもちろん国内的にも市場経済的部分がある限りでは、ここにも経済学的部分がないわけではないが、全体としてはこれらは、本来の、つまりいわゆる狭義の、経済学には含まれないというべきものであろう。少なくとも『資本論』を基礎理論とするものでない限りでは、狭義のマルクス経済学には含まれない。

第二のものとしては、マルクス経済学が狭義の経済学であることを認めた上で、したがって第一の誤解とはやや違った意味で、マルクス経済学が社会主義を作り出した生みの親であるとみる理解の仕方がある。ここで社会主義という場合、それを思想としてのそれと捉えている場合と現実の社会体制としてのそれと捉えている場合とでは理解の仕方の問題点が異なるので、別々に検討しよう。

まず、マルクス経済学が社会主義という思想を作り出したといういい方であるが、このいい方の奇妙さは明白であろう。たとえば両者の間に時間的先後関係を設けてみるとはっきりするが、社会主義はいうまでもなく『資本論』ないしマルクス経済学の成立以前から存在していた。このことは社会主義をマルクス主義に限定しても同じである。マルクスの社会主義思想は1840年代末から50年代末にかけて出来あがっていたと考えられるが、それにたいして『資本論』は50年代末から60年代にかけて構想され、第一部の初版が出版されたのは1867年であった。もっともマルクス主義をそれ以外の諸社会主義にたいして科学的社会主義と呼び、その理由として『資本論』の経済学による資本主義分析がマルクス主義に科学的根拠を与えているという点をあげることが

よくある。これをいいかえて、『資本論』の経済学がマルクス主義思想の理論的基礎ないし科学的根拠をなしていると表現することは可能であろう。後述するように、このような両者の関連のつけ方にも問題がないわけではないが、仮にこのいい方が成立するとしても、だからといって『資本論』の経済学がマルクス主義思想の生みの親といういい方が成立するということにはならない。マルクス主義思想体系の基底に科学があるからといって、科学が思想になるわけでもないし、思想が科学になるわけでもない。思想は科学をその体系の一部に組み込んで、それが単なる空想ではなく、現実性のある思想であることの根拠づけに科学を利用しているだけのことであって、論理的にも思想の方が先行的であるといつてよい。

次にマルクス経済学が体制としての社会主義の、つまり現実の存在としてのソ連や東欧や中国などの社会主義の政治経済体制の生みの親であるといういい方の問題点を検討しよう。現実の社会主義体制の場合は、時間の先後関係からいけばもちろん『資本論』の経済学の方が先行的である。しかし、『資本論』においてマルクスは、例えば一党独裁による指令型の計画経済を提案しているわけではない。それ以外の型のものにせよ何らかの具体的な社会主義像を提示しているわけでもない。また『資本論』のどこかで仮に何らかの提案らしきものをしていたとしても、それは『資本論』で示されている経済学の理論とはレベルの異なる問題なのである。レベルが異なるというのは無関係という意味ではない。『資本論』の経済学の分析視角は市場経済批判であり、マルクス主義も含めてすべての社会主義は基本的に何らかの意味での市場経済批判に立脚しているのであるから、その限りで一定の関係はある。レベルが違うというのは、『資本論』は、その分析視角は批判的なものであるにせよ、市場経済の理論的分析であるのにたいして、社会主義という政治経済体制は、市場経済の諸矛盾を揚棄するための政策策定のレベルの問題だということである。分析と政策策定の関係は、人間の病気を例にとれば、病気の診断と治療の関係に似ている。病気の原因をつきとめることができたとしても、何が原因かということからその病気の治療方針が一義的に決定されるわけではないように、資本主義的市場経済の諸問題とその根本原因が明らかにされたとしても、それを解決するための方策は一義的に指示されうるものではない。両者の間には価値判断にもとづ

く選択の問題が介在する。つまり、治療方針なり問題解決の方策なりは、患者なり社会なりのいろいろな条件によって複数存在しうるのであり、それぞれに副作用なり副産物なりがあるので、それらのどれを選択するのか、それらの優先順位をどのように決めるかについては、人間なり社会なりにとっての価値の優先順位をどう考えるかが影響せざるをえないわけである。

たとえば、ある人が肺ガンと診断されたとしよう。その治療方針には外科的なものも内科的なものもある。外科的治療にも部分切除方針も全部切除方針もあろうし、内科的治療にしてもAという薬物には甲という副作用が伴い、Bという薬物には乙という副作用が伴うというようなことがあろう。これらのどれを選択するかの決定には、患者の年齢・体力といった客観的条件の考慮だけでなく、治療期間の余裕とか経済的な余裕といった主体的条件の考慮も必要となる。それに、その患者が複数の内臓器官に問題を持っていて、その治療方針にトレードオフの関係があるような場合には、どちらの臓器の治療を優先するかは、結局は患者の価値判断に委ねるしかないだろう。経済政策や体制選択の決定の場合にも同様の問題があるのであって、何を短期的目標とし、何を最終目標とするか、目標達成のコストとしては何をどのくらいなら許容できるか、いろいろな階層の利害が錯綜・対立している場合、どの階層の利害を優先するか、といった問題にはいろいろな選択の可能性がある。仮に資本主義的市場経済の問題の所在が『資本論』の経済学によって明確に解明されているとしても、そこから直ちに例えばソ連型の社会主義体制の選択が一義的に決定されるわけではないのである。

以上は、主としてマルクス経済学の外部に存在している常識的な混乱の代表例であるが、この種の混乱・誤解はマルクス経済学の内部にも漠然と存在しているといつてよいであろう。

さて、そこで次に、マルクス経済学の内部の議論をとりあげ、『資本論』における経済学説にもとづいてマルクス経済学と社会主義の関係を論じている代表的な考え方をみることにしよう。先にも触れたことであるが、これは他の社会主義にたいするマルクス主義の独自性は科学的社会主義という点にあるという論点と関連する考え方であって、要するに、マルクス主義にあっては社会主義は『資本論』という経済学の理論によって科学的に根拠づけられているとい

う考え方である。それでは、この根拠づけは『資本論』のどこで、どのように行なわれているというのか。

マルクスは『資本論』第一部第二版の後書きで『資本論』の方法について、それは「現状の肯定的理解のうちに同時にまたその否定、その必然的没落の理解を含む」ような弁証法的方法であると解説し、初版にたいするある書評が、『資本論』の「科学的価値はある一つの与えられた社会的有機体の発生、存在、発展、死滅を規制する諸法則を解明している点にある」と述べているのを「的確な」コメントであると評価している。このようなことから、従来、日本のマルクス経済学の主流は、『資本論』では資本主義の生成・発展・消滅の必然性が、あるいは資本主義の歴史性が論証されていると考えてきた。そして、この論証が行なわれている最も典型的な個所と考えられてきたのは第一部第二十四章第七節「資本主義的蓄積の歴史的傾向」の最後の部分であったといっていようであろう。これに先行する第二十三章第四節においてマルクスはいわゆる窮乏化法則を論じているわけであるが、第二十四章はそれを受けて、資本主義的蓄積の進展とともに貧困、抑圧、隷属、墮落、搾取が増大し、労働者階級の反抗もまた増大して行くこととされ、こうしてついに「資本主義的私有の最後の鐘がなる。収奪者が収奪される」、「資本主義的生産は一つの自然過程の必然性をもってそれ自身の否定を生みだす」と結論されるのである。

要するに窮乏化法則の論証が資本主義の消滅の必然性の論証の根拠をなしているといっていわけであるが、しかし仮に『資本論』で窮乏化法則が論証されているとしても、労働者階級の反抗、蜂起の必然性は必ずしも明らかであるとはいえないであろう。ここの議論には革命の主体的条件の軽視があるといっていよい。しかも、窮乏化法則そのものも必ずしも論証されえしているとはいえないのである。第二十三章では第三節で資本の蓄積過程が資本構成の不断の高度化をとともなうものであるかのように説かれている面があり、第4節の窮乏化論はこのような資本蓄積についての一面的な規定にもとづいて提示されているという問題をもっている命題なのである。マルクス自身も他面では、資本蓄積は資本の有機的構成が不変の過程と高度化する過程とを交替させながら進行するものであることを詳細に論じているのであって、こうして資本蓄積の進行とともに労働者人口の資本による吸収と反撥が交替することになる点を考慮すれば、

失業と貧困は、『資本論』の理論によるも必ずしも一方的に累積して行くものということではできないのである。

資本主義に終わりがあるという意味でのいわゆる歴史性の論証がどこでどのように行なわれているかという問題については他の理解の仕方もある。たとえば『資本論』で恐慌の必然性が論証されているという点や、資本主義は労働力の商品化といういわば無理を成立の根本条件にしていることが明らかにされているという点などをもって、資本主義の歴史性の証明が行なわれているというわけである。そして、資本主義の歴史性が理論的に証明されれば、社会主義の必然性が理論的に証明されることになり、社会主義は科学的に基礎づけられるというのである。しかし、これらの点が理論的に証明されたとしても、そのことは資本主義の消滅の必然性を論証することにはなるまい。これらの諸点は、先の窮乏化法則のように論証自体に問題があるわけではない。しかし、ここでも主体の問題が欠如している点は先の場合と同様なのである。

窮乏化とか恐慌とか労働力商品化による人間疎外といった問題は、資本主義の根本矛盾を示しているといわれる場合が多いが、このいい方にも私には問題があるように思われる。これらの諸問題の存在は資本主義的市場経済システムが決して理想的なシステムではないということを示しているとはいえよう。しかし、資本の構成の高度化による相対的過剰人口の増大にせよ、恐慌による大量失業の発生にせよ、ある期間が経過すると別の事態が生じて周期的に解決されるのであるから、その期間いわば一時的に労働者が失業なり貧困なりを受容しえないかどうかは、理論によって一義的に結論できない。人間疎外の問題にしても、賃金や自由時間などについて何らかの相殺的調整条件があれば、労働者がそれを受容するというを必ずしも排除しない問題であるといえる。このように、状況や条件によって消滅したり回避可能であったりするような問題であれば、このような問題の存在を指摘することは、それによって資本主義的システムの廃棄の必要を一義的に結論できるような根本的矛盾の存在を理論的に主張しえていることになるとはいえないであろう。

最後にこの問題についての私の見解を述べておこう。以上のように考えてくると、マルクス経済学が社会主義に理論的に寄与しうる点があるとすれば、それは現実分析の場においてであるということになると思われる。現実の資本主

義は純粹資本主義と非資本主義的市場経済と非市場経済の合成物であるから、そのさまざまな問題も、単に資本主義それ自体のいわゆる矛盾から発生したものでだけではなく、この三者のもつ問題が合成され、それらが増幅ないし緩和されて発現したものと捉えることができるわけである。経済学はこのような現実の資本主義をとりあげ、その現実が発生している短期的・中期的・長期的なさまざまな問題の合成的な原因を分析し、それらを取りまく諸条件を確定する。そして、そのような現実的諸問題を単に一般的な根本矛盾に還元して、資本主義的市場経済システムの廃棄の必要を一般的に結論するのではなく、現実的な諸問題の解決のために可能な諸方策の選択肢の提示とそれぞれの方策をとった場合のありうる諸影響の予測を行なう。ここまでが経済学の仕事であり、これ以上に、たとえばいくつかの選択肢の優先順位をどのように決め、どれを選択するかは政策当局者ないし当の社会の構成員の価値判断によるのであって、経済学の問題ではないと考えられるのである。

なお、理論と実践についてのこのような考え方は、いわゆる宇野派によって提唱された考え方の延長線上にある考え方であるが、日本のマルクス経済学全体としては、これは必ずしも多数説であるとはいえないであろうと思われる。